議会だより

東（ひがし） 保（やす） 幸（ゆき）

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまといっしょに考えていくために発行したものです。
出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

No.34
2020年
1月1日

発行／東　保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川二丁目51－20
電話　０８２－８４３－５４０３
FAX　０８２－８４１－４８７０
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
ブログ　ヤフー・ブログ
東　保幸　検索
ﾘﾝｸ：http://www.mgr.co.jp/higashi/

新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願いします。昨年4月は県議会議員選挙におきまして、地域の皆様方をはじめ多くの有権者に力強いご支援をいただき、５期目の当選を果たすことができました。ありがとうございました。引き続き信頼を失うことなく、なお一層、県政発展と県民福祉の向上に向けて精励してまいります。

国においては、桜を見る会でも公文書の廃棄が明らかになり、「説明責任」という言葉を何度となく聞かされました。言葉の軽さを感じます。当たり前のことですが、説明のできないことをしては行けない。だからおかしな説明になり、政治不信が大きくなりました。「民、信なくば立たず」

12月定例会

広島高速道路公社事業費追加

県においても、広島高速道路公社が整備する高速５号線（二葉山トンネル）にかかわって、発注者と受注者の契約書に認識の違いがあり、２００億円の契約から８７億円追加するという全く信じられない事態が発生しました。

2016年公社が２００億円で公募、受注者が３００億円の見積もり、２００億円で契約、18年工事着手、同年受注者が工事費増額要請、１９年11月公社が２８７億円を提示。

広島高速道路図面データ（資料提供：道路企画課）

経緯の概略は以上ですが、12月定例会では、各会派からこの問題について問いただされ、民主県政会の鷹廣議員（安佐南区）が「高速５号線の不適切な交渉や契約について、そして今後の高速道路公社に対する指導について」問い、湯崎知事は、「県民の皆さまの信頼を損なう事態を招いたことについては深くお詫びを申し上げる。公社への指導監督については、再発防止策の確実な執行、県も含めた意識改革、公社の業務執行体制の改善を図ってまいりたい」と答弁。不適切な契約について謝罪しました。

12月定例会前、二葉山トンネル工事現場を緊急調査しました。すでに１６０㍍掘り進んでおり、ここで工事を止めることもできはずもなく、納得はできませんでしたが追加工事は認めざるを得ない状況を確認させられました。

併せて高速５号線と高速２号線を連結させる工事１６７億円も提案され、全体計画の杜撰さが明らかとなりました。

再発防止に向け、検証と公社の意識改革・外部による透明性と公正性の確保・継続的に議会への報告という３点を義務付けて「付帯決議」を可決しました。

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

旧陸軍被服支廠保全

2019年11月24日、ローマ教皇が来広、原爆ドームを背に「歴史を記憶し、共に歩み、守ること。この三つは倫理的命令です」と述べました。市内最大級の被爆建造物の保全について、1992年、恩師石田明県議（当時）が「元陸軍被服支廠は原爆の威力を物語る被爆建造物であり、歴史的証言力を消滅させてはならない」（１棟の長さ91㍍・幅25㍍・高さ15㍍余り３層建ての鉄筋コンクリート造り（外壁赤レンガ）３棟並ぶ巨大な被爆建造物群）と県の姿勢を問いただして以来、県は課題を先送りしてきました。27年が経過、私は今年度の９月定例会で恩師の考えにもとづいて県の考え方を問いただしました。

答弁は、有識者から「被爆の実相を伝える被爆建造物としての価値」「「慰霊・鎮魂の場としての価値」を指摘されており、平和学習や被爆の実相の継承を含めて保存や利活用について在り方を検討してまいりたい」というものでした。

12月、県は所有する３棟のうち「１号棟を外観保存　２・３号棟解体」という案を発表、住民の安全対策と財政負担が主な理由としています。

被服支廠2・3号棟解体へ

広島県が原案　1号棟 外観保存

広島市内最大級の被爆建物「旧陸軍被服支廠」（南区）について、広島県は2日、所有する3棟のうち1号棟の外観を保存し、2、3号棟を解体する原案を固めた。概算費用は5億円を見んでおり、2020年度の着手を目指して20年度に完了する。

当初予算の編成を進める。「物言わぬ被爆者」の価値があるとして、安全対策をすると表明。10月には3棟のそれぞれについて、耐震化、外観保存、解体の方向性を示す3パターンを公表し、関係者によると県は9月、建物が老朽化して地震で倒壊する危険性を重んじる市民の反発は必至で、原案に対する反応を探りながら方向性を確さ せる。（24面に関連記事）

クリック

旧陸軍被服支廠（しょう）　旧陸軍の軍服や軍靴を製造していた施設。1913年に完成で、爆心地の南東2・7㌔にある。13棟あった倉庫のうち4棟が工業高の校舎、日本通運の倉庫などとして利用されたが、95年以降は使われていない。

4棟は鉄筋コンクリートれんが造りの3階建てで、1～3号棟はいずれも延べ5578平方㍍、4号棟は延べ4985平方㍍。戦後、広島大の学生寮や県立広島工業高の校舎、日本通運の倉庫などとして利用された字形で残り、県が1～3号棟、国が4号棟を所有する。

県の原案によると、外観を保存する4号棟は南側の外壁を補強し、震度6強の地震でも近くの民家などに被害が出ないようにする。屋根なども改修・補修し、21年度の完了を目指す。並行して建物の利活用の在り方を、国や市とともに探る。「デジタル保存」する。

3棟は建設から106年がたつ。県は昨年12月、いったんは敷地内に複製を造り、仮想現実（VR）で先立ち、仮想現実（VR）を用いて、1号棟を含む3棟の現在の姿を再現する。

解体・撤去する案を採用し、近く公表する。

2、3号棟の解体は、20年度に着手し、22年度末までに終えると見込む。解体費は、残る1棟は国が保有し、中国財務局（中区）が管理する。関係者によると、国も解体を含めて検討しているという。（樋口浩一）

広島県所有　国所有

4号棟
3号棟
2号棟
1号棟

広島県が安全対策の原案を固めた被服支廠。南北に並ぶ3棟のうち、保存する方針を転換、安全対策の検討を進めていた。担の重さを懸念する声が出たため、方針を転換、安全対策の検討を進めていた。

残る1棟は国が保有し、中国財務局（中区）が管理する。関係者によると、国も解体を含めて検討しているという。

広島市内最大級の被爆建造物「旧陸軍被服支廠」（南区）について、広島県は2日、所有する3棟のうち1号棟の外観を保存し、2、3号棟を解体する原案を固めた。概算費用は5億円を見んでおり、2020年度の着手を目指して20年度に完了する。

広島県が安全対策の原案を固めた被服支廠。南北に並ぶ3棟のうち、保存する方針を転換、安全対策の検討を進めていた。担の重さを懸念する声が出たため、方針を転換、安全対策の検討を進めていた。残る1棟は国が保有し、中国財務局（中区）が管理する。関係者によると、国も解体を含めて検討しているという。（樋口浩一）

広島県が安全対策の原案を固めた被服支廠。南北に並ぶ3棟のうち、保存する方針を転換、安全対策の検討を進めていた。担の重さを懸念する声が出たため、方針を転換、安全対策の検討を進めていた。残る1棟は国が保有し、中国財務局（中区）が管理する。関係者によると、国も解体を含めて検討しているという。（樋口浩一）

広島県が安全対策の原案を固めた被服支廠。南北に並ぶ3棟のうち、保存する方針を転換、安全対策の検討を進めていた。担の重さを懸念する声が出たため、方針を転換、安全対策の検討を進めていた。残る1棟は国が保有し、中国財務局（中区）が管理する。関係者によると、国も解体を含めて検討しているという。（樋口浩一）

広島県所有　国所有

4号棟
3号棟
2号棟
1号棟

広島県が安全対策の原案を固めた被服支廠。南北に並ぶ3棟のうち、保存する方針を転換、安全対策の検討を進めていた。担の重さを懸念する声が出たため、方針を転換、安全対策の検討を進めていた。残る1棟は国が保有し、中国財務局（中区）が管理する。関係者によると、国も解体を含めて検討しているという。（樋口浩一）

広島市

爆心地
中区
市役所
広島
山陽線
京橋川
南区
国道2号
旧陸軍被服支廠

（旧陸軍被服支廠・中国新聞記事）

民主県政は、新年度予算要望に旧被服支廠３棟の保全をあげています。これまでも多くの県民から保全の声が寄せられてきたが、県は放置してきた経緯がある。被爆県としての将来・未来に対する責務が問われています。国も１棟保有している。早急に県・市そして国と協議が求められています。

７月豪雨災害復旧

芸備線再開

志和口駅　高南小学校児童の作品

2017年７月豪雨災害で流失した芸備線三篠川第１橋梁の再開と沿線活性化について、今年度９月定例会で問いただしました。10月23日、初災から１年３か月、待ちに待った芸備線が再開となりました。当日は、山陰線を走る観光列車「まるまるのはなし」号がJRの協力で走ってくれました。１号車（和風）、２号車（洋風）のレストランとなっています。

活性化対策として１１月にも運行されました。

三篠川第１橋梁　消防団放水でお出迎え

列車内からの写真を紹介します。

白木や駅付近　地域の皆さんのお出迎え

甚大な被害をもたらした７月豪雨災害から１年半が経過、県内では今なお1000人近い方が仮設住宅で暮らしています。県として一日も早い復旧に取り組んでいます。県内の河川では三篠川と沼田川（三原市）が大きな被害がでました。三篠川水系には災害復旧予算１００億円を措置して三篠川本線、支流の関川、河津川は工事着手、その他の奥迫川、栄堂川、小河原川、諸木川、矢口川などの支流については先ず浚渫を実施し、今後、状況に応じた計画を練り直して着工を目指します。地域の皆様のご理解とご協力が必要です。

また、山崩れの発生した箇所には治山堰堤設置（安佐北区３カ所）、被害を受けた農業施設（可動堰）などの改修は県市連携して取り組みます。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。